

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月14日
【四半期会計期間】	第61期第1四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	マニー株式会社
【英訳名】	MANI, INC.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 高井 壽秀
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3
【電話番号】	028-667-1811（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役副社長 高橋 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第1四半期連結 累計期間	第61期 第1四半期連結 累計期間	第60期
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2018年9月1日 至2019年8月31日
売上高 (千円)	4,801,335	4,345,819	18,327,297
経常利益 (千円)	1,667,767	1,578,788	5,688,925
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,086,825	1,050,570	6,101,796
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,316,100	1,548,997	3,552,920
純資産額 (千円)	34,074,950	36,054,298	35,327,137
総資産額 (千円)	38,113,657	39,288,199	39,813,478
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.36	10.67	61.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.4	91.8	88.7

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ525百万円減少し、39,288百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少ならびに、繰延税金資産が減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,252百万円減少し、3,233百万円となりました。これは主に、未払金の減少ならびに、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ727百万円増加し、36,054百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中通商交渉の長期化、米国とイランとの危機をはらんだ関係や香港での暴動などによる地政学的な緊張の高まりもあり、安定感を欠いた状態で推移しております。一方で国内経済は、企業業績の伸長により雇用情勢や所得環境が改善し、全体としては穏やかな回復基調にあるものの、消費税増税による消費マインド悪化などの影響もあり、先行き不透明な状況となっております。

このような環境下、当社グループにおきましては、引き続き需要の拡大が見込まれる新興国市場において、現地販売拠点を中心にマーケティングの強化を図り、各国におけるユーザーニーズの把握、販売網の整備に努めました。デンタル関連製品は、中国及びインドにおいて売上を増加させることができました。一方、利益寄与度が低く、当社独自では品質改善が困難である歯科用実体顕微鏡等の販売終了に伴い売上が減少しました。また、サージカル関連製品においては、米国の対イラン経済制裁による影響、アイレス針関連製品においては、大口顧客の在庫調整により受注が減少したことで、全体としては減収となりました。

生産面においては、2019年10月3日に発生したMANI HANOI CO.,LTD.のベトナムフーエン第1工場クリーンルームでの火災に対して、サージカル関連製品への影響を最小限にとどめるべく、代替生産体制の構築を進めるとともに、当該クリーンルームの早期復旧ならびに再発防止策について対応を進めました。さらに、従来国内工場で行っていた品質向上及びコスト削減に向けた生産工程の改善をベトナム主体で推進し、生産の効率化及び生産技術の向上に努めてまいりました。

開発面においては、前連結会計年度よりサージカル、アイレス針、デンタルの各セグメントの開発部門を集約させ、セグメントの枠を越えた技術交流・設備の共有化に加え、開発管理体制を機動的に行えるプロジェクト制へ移行し新製品開発をより強力に進めております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,345百万円(前年同期比9.5%減)、営業利益は1,401百万円(同11.8%減)、経常利益は為替差益が前年同期より増加したことにより1,578百万円(同5.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の減少ならびにベトナム工場火災に伴う火災損失の計上により1,050百万円(同66.0%減)となりました。

なお、ベトナム工場火災による損害については保険を付保しておりますが、当該損害に係る保険金の受取額は現時点で全て確定していないため、当第1四半期連結累計期間では確定している一部のみ計上しております。

セグメント別の業績概況は、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

(サージカル関連製品)

品質評価の高い眼科ナイフの売上が国内及び中国で好調に推移した一方、米国経済制裁の影響によりイランでの売上が低調に推移したことから、売上高は1,384百万円(前年同期比0.3%減)となりました。また、ベトナム工場火災及び眼科ナイフ増産への対応により、一時的に生産の非効率が生じたことにより、セグメント利益(営業利益)は390百万円(同12.5%減)となりました。

(アイレス針関連製品)

前連結会計年度より続いている海外大口顧客の在庫調整の影響により、受注が低調に推移したことから、売上高は1,237百万円(前年同期比21.1%減)となりました。また、売上高が減少したことから、セグメント利益(営業利益)は502百万円(同20.7%減)となりました。

(デンタル関連製品)

ダイヤバーの売上が国内外で好調に推移した一方、利益寄与度の低い歯科用実体顕微鏡等の販売を終了したことに伴う売上の減少により、売上高は1,724百万円(前年同期比6.5%減)となりました。一方、売上高は減少したものの、利益率の高い製品の売上割合が増加したこと等により、セグメント利益(営業利益)は507百万円(同0.0%減)となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、409百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	356,400,000
計	356,400,000

(注) 2019年7月4日開催の取締役会決議により、2019年9月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は237,600,000株増加し、356,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,911,000	106,911,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	106,911,000	106,911,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
2019年9月1日 (注)	71,274,000	106,911,000	-	988,731	-	1,036,311

(注) 2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,828,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,799,000	327,990	-
単元未満株式	普通株式 9,900	-	-
発行済株式総数	35,637,000	-	-
総株主の議決権	-	327,990	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株を含めて記載しております。

2. 2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マニー株式会社	栃木県宇都宮市清原工業団地8番3	2,828,100	-	2,828,100	7.94
計		2,828,100	-	2,828,100	7.94

(注) 1. 2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、上記は、株式分割前の株式数にて記載しております。

2. 株式分割後の当第1四半期会計期間末日現在における自己株式数は、8,484,400株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法 第193条の2 第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,148	16,528,230
受取手形及び売掛金	2,300,649	2,183,399
有価証券	1,088	-
商品及び製品	1,241,945	927,341
仕掛品	3,076,132	3,313,732
原材料及び貯蔵品	1,565,711	1,652,133
その他	341,015	441,281
貸倒引当金	3,238	3,082
流動資産合計	25,432,453	25,043,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035,034	4,004,407
機械装置及び運搬具(純額)	4,563,990	4,395,254
土地	1,132,979	1,132,979
その他(純額)	825,964	1,027,591
有形固定資産合計	10,557,969	10,560,233
無形固定資産		
のれん	255,763	228,961
ソフトウェア	23,523	21,559
その他	642,472	651,525
無形固定資産合計	921,759	902,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,310,735	2,507,742
繰延税金資産	382,333	63,533
保険積立金	193,761	193,761
その他	14,466	17,845
投資その他の資産合計	2,901,296	2,782,882
固定資産合計	14,381,025	14,245,163
資産合計	39,813,478	39,288,199

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,854	149,213
未払金	818,296	563,877
リース債務	-	50,307
未払法人税等	1,620,242	302,635
賞与引当金	387,075	366,648
その他	621,168	895,217
流動負債合計	3,629,637	2,327,900
固定負債		
リース債務	-	43,027
役員退職慰労引当金	79,610	83,580
退職給付に係る負債	632,656	631,245
資産除去債務	112,562	115,868
その他	31,875	32,279
固定負債合計	856,703	906,001
負債合計	4,486,340	3,233,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,731	988,731
資本剰余金	1,036,311	1,036,311
利益剰余金	35,983,884	36,428,650
自己株式	3,125,424	3,125,424
株主資本合計	34,883,502	35,328,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415,546	565,501
為替換算調整勘定	214,688	341,811
退職給付に係る調整累計額	186,600	181,284
その他の包括利益累計額合計	443,634	726,028
純資産合計	35,327,137	36,054,298
負債純資産合計	39,813,478	39,288,199

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
売上高	4,801,335	4,345,819
売上原価	1,663,605	1,460,599
売上総利益	3,137,730	2,885,219
販売費及び一般管理費	1,548,691	1,483,629
営業利益	1,589,038	1,401,590
営業外収益		
受取利息	6,896	23,849
受取配当金	21,433	6,312
為替差益	29,301	146,544
その他	22,286	4,881
営業外収益合計	79,917	181,587
営業外費用		
支払利息	36	647
持分法による投資損失	-	3,728
その他	1,152	14
営業外費用合計	1,188	4,390
経常利益	1,667,767	1,578,788
特別利益		
固定資産売却益	-	19
投資有価証券売却益	2,749,996	1,241
受取保険金	-	13,335
特別利益合計	2,749,996	14,596
特別損失		
固定資産除却損	262	28
役員退職慰労金	28,540	-
火災損失	-	104,755
特別損失合計	28,802	104,784
税金等調整前四半期純利益	4,388,961	1,488,600
法人税、住民税及び事業税	1,273,076	260,930
法人税等調整額	29,059	177,099
法人税等合計	1,302,135	438,030
四半期純利益	3,086,825	1,050,570
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,086,825	1,050,570

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	3,086,825	1,050,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,036,381	149,954
為替換算調整勘定	262,585	334,898
退職給付に係る調整額	3,070	5,316
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8,257
その他の包括利益合計	1,770,724	498,427
四半期包括利益	1,316,100	1,548,997
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,316,100	1,548,997

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうちMANI HANOI CO.,LTD.、MANI VIENTIANE SOLE.CO.,LTD.、MANI MEDICAL HANOI CO.,LTD.、GDF Gesellschaft für dentale Forschung und Innovationen GmbHの決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

また、連結子会社のうちMANI YANGON LTD.の決算日は9月30日であり、馬尼(北京)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、MANI MEDICAL INDIA PRIVATE LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく決算書を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務諸表のより適正な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結決算日である8月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社の2019年7月1日から2019年8月31日までの損益については、利益剰余金の増減として調整をしております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より一部の在外子会社においてIFRS16号「リース」を適用しております。これにより、借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。当該会計基準の適用にあたり、当社グループは経過措置として認められている累計の影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他」が92,494千円増加し、流動負債の「リース債務」が50,307千円及び固定負債の「リース債務」が43,027千円増加しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	313,041千円	322,917千円
のれん償却額	24,610	22,653

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月11日 取締役会	普通株式	787,416	24	2018年8月31日	2018年11月5日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	984,265	30	2019年8月31日	2019年11月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,387,801	1,568,122	1,845,411	4,801,335	-	4,801,335
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35,214	-	35,214	35,214	-
計	1,387,801	1,603,337	1,845,411	4,836,550	35,214	4,801,335
セグメント利益	446,630	634,227	508,179	1,589,038	-	1,589,038

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	サージカル 関連製品	アイレス針 関連製品	デンタル 関連製品			
売上高						
外部顧客への売上高	1,384,106	1,237,065	1,724,647	4,345,819	-	4,345,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	61,788	-	61,788	61,788	-
計	1,384,106	1,298,854	1,724,647	4,407,608	61,788	4,345,819
セグメント利益	390,780	502,883	507,926	1,401,590	-	1,401,590

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年9月1日 至 2018年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	31.36円	10.67円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,086,825	1,050,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	3,086,825	1,050,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,426	98,426

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2019年10月10日開催の取締役会において、剰余金の配当を行うことを次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	984,265千円
1株当たり配当金額	30円
基準日	2019年8月31日
効力発生日	2019年11月6日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月14日

マニー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筑紫 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐伯 哲男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマニー株式会社の2019年9月1日から2020年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マニー株式会社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。